

令和6年度金沢市議会12月定例会議会 新たに受理した陳情（5件）

番号	受理年月日	件名	陳情人	付託委員会
陳情第11号	令和6.9.9	集合住宅での組織的嫌がらせ行為（集団ストーカー犯罪）の解明と予防策を求める陳情	特定非営利活動法人 Targeted Individuals Japan 代表 押越 清悦	総務
陳情第12号	令和6.11.20	政務活動費領収書等のネット公開についての陳情書	市民オンブズマン石川 代表幹事 林木 則夫	議会 運営
陳情第13号	令和6.11.25	金沢市におけるコミュニティバスの導入促進に関する陳情書	金沢市にコミュニティバスを走らせる会 代表 竹味 能成	総務
陳情第14号	令和6.11.29	金沢市の子ども医療費を通院についても18歳まで完全無料化するよう求める陳情書	新日本婦人の会金沢支部 支部長 中内 晃子	市民 福祉
陳情第15号	令和6.12.2	金沢市内の消防分団機械器具置場（消防分団小屋）の移転新築について全額公費負担による至急の整備を求める陳情書	生活者目線で金沢方式を考える会 代表 湯谷 増男	文 教 防

陳 情 書

金沢市議会議長喜多浩一 殿

集合住宅での組織的嫌がらせ行為（集団ストーカー犯罪）の解明と 予防策を求める陳情

《陳情内容》

地域の集合住宅内に於いて組織的嫌がらせ行為（集団ストーカー犯罪）他の入居者や近隣の人を使い引っ越しせざる負えない状況に追い込まれている場合があります。

これは集合住宅に限らず、一戸建て団地でも地上げ目的等で引っ越しに追い込まれる場合もあります。これを長期に渡り、引っ越しする予算も無く、その団地内で孤立し堪えている方々が救済を求めています。公営の団地でも行われ、自治会等が中心になり組織立って追い出し工作をやっているとの被害者さんの声が多々あります。

犯罪として訴えても警察は軽微な犯罪と相談のみで一向に調べず、自治会を指導する機関も存在しませんし、不動産管理会社も理解出来ず退去を求めて来ることとなります。

更に本年8月5日朝日新聞記事（ドキュメント2024）老いる団地、複数の人に幻聴が聞こえる東京・多摩ニュータウンという記事がありました。

昭和の高度経済成長期の遺物が病巣となり集団ストーカー・テクノロジー犯罪者が巢食う築50年以上の老朽化団地を生活保護受給者に斡旋する不動産屋、社団法人があり生活保護費をピンハネする悪徳業者を貧困ビジネスと呼び、その人達を利用し嫌がらせ犯罪（集団ストーカー・テクノロジー犯罪）に加担させていると考えられます。

朝日新聞の記事にある幻聴は、現在ではマイクロ波聴覚効果、V2K骨伝導音声送信という技術を使い演出可能であり、多くの被害者が以前から訴えているものであります。

これら生活保護者の実態（犯罪関与）や自治会の指導、嫌がらせ追い出し工作、現代型地上げ工作、嫌がらせに使われる機器類（盗聴盗撮器、騒音発生元、電磁波悪用）貧困ビジネスの調査解明を訴え陳情致します。



《陳情項目》

- 1 公営の集合住宅自治会への組織的嫌がらせ追い出し工作等の調査と指導
- 2 生活保護受給者への組織的嫌がらせ行為（集団ストーカー犯罪）の関与を防ぐ施策を検討し指導する。
- 3 これら組織的嫌がらせ行為（集団ストーカー・テクノロジー犯罪）の専門窓口と調査班の設置
騒音、異臭、毒物、電磁波を調べる測定器類の設備を整え、これを訴える市民の近辺測定、そして近隣を訪問し注意喚起案内を手渡す。

令和 6年 9月 9日

氏名 特定非営利活動法人 Targeted Individuals Japan

代表 押越 清悦

集団ストーカー犯罪

役所・自治体・会社・学校のイジメ・ご近所トラブル・防犯を装い社会的に抹殺！

24時間 365日恐怖の監視という、信じられない事が現実起きています。多勢による執拗な嫌がらせで、精神的に追い込む！

自殺強要！
事故誘発！
犯罪誘発！
完全犯罪！
社会的に抹殺！
精神疾患に！

なぜ？ 善良な一般市民がターゲット!?

身に覚えのない加害！ 誤解された新種の凶悪犯罪！ 最先端テクノロジー悪用！

加害組織は、盗聴・盗撮・通信傍受・スマホ、パソコンハッキング
自宅侵入・GPS 尾行により行動パターン全ての個人情報を探知し
万引きの常習犯、危険人物等『犯罪予備軍』として、でっち上げ
想像を絶する嫌がらせを延々と開始します。

組織的に用意周到にターゲットを追い詰めます！
被害者は警察・弁護士・議員・人権擁護委員に
相談しても助けてもらえません。

嫌がらせの協力依頼！

見知らぬ複数の人達から組織的に嫌がらせを受ける。集団で
追い込む為に大勢の人に加害者は〈ささいなこと〉を依頼します。

こんなことを頼まれます

- あの人に来たらこう言って
- あの人に来たら大きい音を出して
- あの人に来たら皆で喧嘩をして
- あの人に来たらニヤリと笑って
- あの人に来たら、この仕事をして

こんな理由で頼んできます

- あの人のためにがらかって欲しい
- マイナス思考を取り除くため
- あの人の特気の治療のため
- 大規模なドッキリ！
- 単に悪い人だから等



集団ストーカー被害の理由

- カルト宗教とのトラブル。
 - 地域社会での村八分。
 - 企業でのリストラ工作。
 - 家庭争議での「別れさせ工作」。
 - 遺産争取りや地上げ工作。
 - 産業スパイ利益獲得の為。
 - 復讐代行。
 - 学校での集団いじめ。
 - ネットでの政治的書き込み。
- そして殆ど被害者は、思い当たる理由もなく延々と嫌がらせを受け続けています。

年間の自殺者が2万~3万の国

- 集団ストーカーの別名は、自殺強要ストーキングと言います。
- 集団ストーカー被害者は、国内に2万~3万はいると言われていています。
- 過去20年間の自殺者の中に、どれ程の被害者が、誰にも理解されず亡くなられたことが…。
- 芸能界のネットリンチ、自殺には、この手法が用いられています。



ストーカー規制法は機能しない

- 集団ストーカーは大人数で、見た事もない者が入れ替わり立ち替わり犯行に及び、証拠を取っても証拠にならない。
- 恋愛の限定のあるストーカー規制法では、警察も動かない。
- 条例レベルの規制では、この最先端科学技術（テクノロジー犯罪）悪用の総合的犯罪、殺人罪に匹敵する凶悪犯罪も軽微な犯罪と誤解を受ける。
- 犯罪の全貌を明らかにし、それに見合った法整備と刑罰を求める。



地域の防犯パトロール悪用

- 警察の生活安全評指導の防犯ネットが、何ら罪を犯していないターゲットを『犯罪予備軍』として監視を行う。その手法は公安警察の行動確認と酷似しています。
- 攻める防犯として、一般市民に付きまとい、法律にも無い衆人監視と嫌がらせが行われている。
- 防犯ネットには、カルト教団の信者が率先して参加している。



Targeted Individuals Japan
NPO 集団ストーカーテクノロジー犯罪被害者の会

相談電話 090-3888-8005



卑劣な人権侵害!

広がる世界犯罪『狙われた個人』!

ガスライティング手法



殺人暴行傷害以上の残酷な完全犯罪、スローキル! 時間をかけ精神的に追い込み自殺させる!

ガスライティングとは、証拠を残さずにターゲットを心理的、精神的に追い詰めたり、自殺まで追い込むことのできる手法です。また、逆に『被害を訴えた人の方が精神的に異常である』という錯覚に陥らせることが出来、ターゲットを精神疾患、統合失調症、そして自殺をさせる事の出来る、証拠を全く残さず、誰にも分からず、人を社会的に抹殺し、実際に自殺をさせるという完全犯罪型殺人手法です。現代は防犯ネット等の社会インフラの一部となり、善良な市民が加担させられ、利益化、組織防衛に使用されています。

◆ガスライティングとは、1940年の英国映画『ガス燈』から来ています。後に精神的虐待の事を指し、精神医学用語に使われています。現代型ガスライティングは、最先端科学技術(テクノロジー犯罪)を併用し、24時間虐待が可能となり、通常の怒りにまかせての凶行殺人以上の残酷性があります。

【ほのめかし】本人しか知り得ない情報を盗聴、盗撮を含むあらゆる監視行為にて取得し、遠回しの言動や仕草で「知っている」と教えます。加害者に監視されているという、恐怖心を与えます。

【マインドゲーム】ターゲットの物を隠したり、動かしたりし、自分の記憶に疑いを持たせます。見覚えの無い物が家に置かれているなど、自宅に不法侵入してくることもあります。

【アンカリング】周囲に付き纏い、特定の物、行動を異常な頻度で見せつけます。すれ違う人が全員挨拶をする。特定の物や扮装をした人がどこに行っても現れるなど

【ノイズキャンペーン】近隣と共謀し、四六時中騒音を立てます。車・バイクのエンジン音、大きな音でドアを閉める、深夜の洗濯、テレビ等、ある一定の音を一晩中鳴らし続ける。

【ブライティング】急に明かりをつけ驚かせます。窓下を通ったとたん明かりをつける、車のライトで突然照らすなど

【コリジョン】こちらの行動を予測し、妨害します。スーパーでいつも買う物を先に買い占めてしまう、通行妨害など。

【モビング】会社のリストラ工作、嫌がらせで退社させます。

集団ストーカーとテクノロジー犯罪はセットで行われています!

テクノロジー犯罪サイバー拷問

マイクロ波攻撃、ハバナ症候群の武器システムは急速に進歩しています、そして一般市民に人体実験!

現在では、このマイクロ波攻撃は軍事兵器、政府要人外交官に使われている事が公になりました、そして被害者に保障も米国議会では可決しています! キューバ、中国の米大使館員のハバナ症候群、又は中国人民解放軍によるインド軍に対するマイクロ波兵器使用。しかしその一方で、かなり以前から全世界で一般市民に対して使用されている事実は被害者以外は、誰も知らない現実があり、国連でも、ようやく調査に入った段階です。

具体的には電磁波という物を使い、遠隔から盗聴盗撮、ハッキング、身体への攻撃、音声送信(V2K)脳神経への介入操作が(ブレイン・マシン・インタフェース)人体実験のように集団ストーカー被害者、一般市民に行われています。日本国内にも、それを使用出来る機関団体があり、各都道府県全域に存在する被害者の現実を知ってください! これは一国民ならずとも、全世界にとって極めて深刻な事象です。

- 日本精神医学会にてマイクロ波聴覚効果を発表 小池誠博士
- 日本各地で集団ストーカー周知デモ街宣、ポスティング活動が広がる。
- 国連はじめ、日本国内、内閣府、国会条例改正、法整備請願、陳情。
- NPO 理事長 押越清悦、選挙活動を通じての周知、NHKをはじめ報道機関が、集団ストーカーについて報道。



電磁波攻撃を受けている被害者の写真です。知らぬ間にあなたの身に襲いかかります。



押越清悦 (おしこし せいけつ)
 特定非営利活動法人 NPO TARGETED INDIVIDUALS JAPAN 理事長
 集団ストーカー・テクノロジー犯罪被害者の会
 2020年 東京都知事選出馬、初めくDSの行うNWOについて言及。
 2020年 内閣府安倍総理大臣列、被害者の署名と共に請願書提出、同時にデモ行進。
 2020年 国連人権委員会発表、日本の被害状況を報告。
 2021年 4月名古屋市長選、7月東京都議員出馬。
 8月国家に対し東京大塚同時抗議周知活動

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目36番2号 新宿第七葉山ビル3階 TEL 09038888005



<https://npotij.com/>

『テクノロジー犯罪』を知ってください。 **防犯**



頭の中で考えていることが読み取られる



発信元がわからない音や声が聞こえる



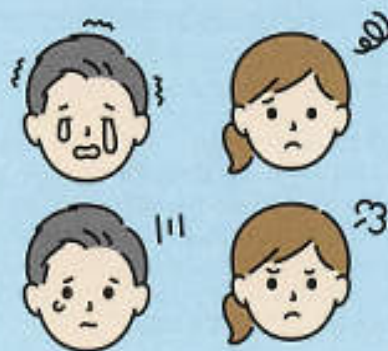
マイクロ波等電波での身体攻撃



騒音や電磁波の攻撃で眠ることができない



不自然な体調不良



動作や感情を操作される

なぜターゲットは善良な一般市民？

法規制のない**国家犯罪**、マイクロ波（電磁波）を悪用した**遠隔最先端技術**で被害者は「24時間365日」監視され妨害されています。 [詳しくは裏面へ→](#)

※上記被害はほんの一例にすぎません。※マイクロ波以外に放射線などの被害も報告されています。

テクノロジー犯罪



インターネット、SNS、Youtube、ニコニコ動画で検索してください！
たくさんの被害者が情報を発信しています！ 主催：Targeted Individuals Japan

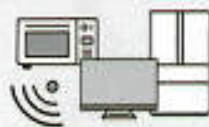


『テクノロジー犯罪』電波の悪用に法規制を!



殺傷も可能な人体に悪影響を及ぼす

指向性エネルギー兵器の存在を知ってください!



私たちは、Targeted Individuals (標的にされた個人)、通称TIと称しています。日本だけでなく、世界中に何百万人という多くの被害者が存在しています。一般社会に隠され軍事用に開発された最新の遠隔身体攻撃兵器が使われており、ターゲットになった普通の市民は「24時間365日」監視、攻撃され常に危険にさらされています。人権ありません。別名、自殺強要犯罪とも言われ、耐えきれず自ら命を絶ってしまったケースも数え切れないはず。日本の自殺者年間3万人、引きこもりやいじめ、リストラなどの社会問題とも直結しています。ではなぜ善良な一般市民がターゲットにされるのでしょうか…以下のことが予想されます。

- 超監視管理社会に向けた人体実験、マインドコントロール実験
- 某宗教団体の勧誘を断った
- 政府、公安、警察など国家組織の裏金工作、利権犯罪
- 些細なことからの逆恨み など



思考試験



BMI (Brain Machine Interface) を使用し、コンピューターと人間の脳を繋ぎます。AIが24時間リアルタイムでターゲットの思考や頭に描いたイメージまでも読み取ることができ、その人にしかわからないような絶妙なタイミングで加害が行われます。

音声送信



指向性スピーカーやV2K (Voice to Skull) を悪用した被害です。人口レパシーとも言われています。マイクロ波聴覚効果(フレイ効果)で個人の周辺や脳内に直接音声を送ります。脳内音声送信は周りには決して聞こえることはありません。

身体攻撃



マイクロ波兵器は身体に傷をつけたり、火傷を負わせたり、パルスの組み合わせによっては、ありとあらゆる病気の症状を作り出せます。痛みや痒み、人間の生理現象や三大欲も操作することができます。隠微妨害は代表的な嫌がらせの一つです。

マインドコントロール



アメリカでは「MKウルトラ」と称された人体実験プログラムを秘密裏に行っていました。電波の周波数で思考や行動に影響を与え、ラジコンのように人間をコントロールすることが可能だと言われています。動物や虫もまた同様に可能です。

その他の加害行為 脳内外映像送信/サブミナル映像送信 夢送信 記憶の挿入/削除/差し替え 気象操作 など

これらの電磁波兵器の多くはアメリカで既に何十年も前に特許が取られています。以下記はほんの一例です。

- 例) 米国特許:3951134号 (脳波を遠隔でモニター及び改変装置)
- 米国特許:4717343号 (人間の行動を変化させる装置)
- 米国特許:4877027号 (遠隔マイクロ波聴覚システム)

元CIA諜報機関員の内部告発や誤って流出した資料により、「電気神経兵器」の存在が明らかにされています。



メディアで取り上げられました!!

現代社会最大のタブー、テクノロジー犯罪は遡ること50年以上、メディア、マスコミで公表されていませんでした。昨今ようやく指向性エネルギー兵器を使用した被害事例が報道されました。

『ハバナ症候群』2016

在キューバアメリカ大使館の職員間で発生して以降、世界各地で勤務する米外交官が訴えている「音響攻撃」頭痛や嘔吐、めまい、記憶喪失など神経系の症状。アメリカの専門家委員会はマイクロ波などの「指向性パルス高周波エネルギー」が原因として最も妥当と考えられるとの報告書を公表。

『山頂は電子レンジ』中国軍がインド軍にマイクロ波攻撃』2020.11.17

山麓からマイクロ波を放つと山頂は電子レンジと化した。インド軍は15分で嘔吐し立てなくなって逃げ出したと中国人民大学の金焯榮教授は伝えました。

『個人を完全にコントロールする技術』

ニコニコ動画 <https://www.nicovideo.jp/watch/sm40166832>



『AIが感情支配』恐れ』読売新聞 2021.12.6

私たちは、精神病ではありません! /

「電磁波で攻撃されている」「頭の中で音や声が聞こえる」このようなことを発すると統合失調症と診断されるような社会システムが構築されています!

人工衛星やスーパーコンピューターを使用し、個人の脳や身体までも遠隔からハッキングされ丸裸にされるというAI完全監視管理社会が迫っています。地球上全てに包囲網があり、これは**全人類にとっての危機**と言えます!! 決して他人事ではありません!

脳神経の権利を守る法整備をお願いいたします!



NPO 単体 ストーカー
テクノロジー犯罪被害者の会
Targeted Individuals Japan

- ・ Youtubeチャンネル: 未来の日本
- ・ ニコニコ動画チャンネル: 神越清悦 relax-tv
- ・ 滋賀で読む「単体 ストーカー」: <http://npoj.com/data/media/page/index2/manga.pdf>

- ・ パリートラウアー博士 マイクロ波の危険性 <https://youtu.be/EluXtjQcuk>
- ・ ラウニ・ケルズ博士著書「真の闇に輝く光」

HP: <https://npoj.com/>
TEL: 090-3888-8005



警告！ マイクロ波、超音波、レーザー兵器等、見えない武器を使っての組織犯罪...子供までもがターゲットに

テクノロジー犯罪

テクノロジー犯罪とは、超音波、マイクロ波、レーザー等の目に見えない兵器を遠隔から人体にピンポイントで照射して痛みを与えたり、あらゆる病気を作り出します。内臓、筋肉、骨、神経、脳活動への攻撃。原因不明の皮膚の炎症、傷、水ぶくれ。針で刺したような痛み。電気が走ったような痛み。骨が圧迫されるような痛み。手、足の痺れ。手、足、顔の異常な浮腫み。頭痛、歯痛、耳鳴り、難聴。目のかすみ、違和感、痛み。陰部の違和感、痛み。血圧の乱れ、動悸。痛みも、その強弱も自由にコントロール可能。

マイクロ波攻撃

最も短い波長で強い直進性があり、熱を発生する力が強く、ピンポイント照射で相手にダメージを与える。

超音波攻撃

レーザーを使って、超音波(高い周波数の音圧)を発生させ、ピンポイント照射で相手にダメージを与える。超音波は、一般的には、内臓の結石を打ち砕いたり、鉄やガラスの研磨にも使われており強力な力を持っています。

この犯罪は、365日24時間継続的に監視、追跡して個人を付け狙い、秘密裏に罪のない一般市民に対して組織的犯罪を行っています。

レーザーで居場所を特定出来、攻撃は24時間で秒単位、毎瞬時行われ続ける被害者が多いのです。

なぜ大勢の人がいる中で、ターゲットのみに伝わるのか? 個人の周波数は、人それぞれ違うと言う研究結果がある。ですから、大勢いる中でターゲットのみに伝わるようです。

毛穴には、大量の粒子が入っていて、粒子の成分を調べた結果、シリコン・マンガ・チタン・鉄であることが調べた結果、確認できています。これらの成分は、半導体の材料になります。

動物等の位置確認・行動範囲を把握するために、マイクロ波チップが使われています。マイクロ波チップは、半導体です。被害者の居場所を特定するのに、マイクロ波チップ(粒子が使われている可能性も考えられ、皮膚下にある粒子に照射する事により痛みが出るのです)。

帯電物質の役目もあると考えられます。多くの方が被害を訴えていて日本全国で、およそ3000人程の被害者が存在する事が確認されています。気が付かないまま攻撃を受けていると思われる日本国民は、相当数いると推測出来ます。

身を守る為アルミ等を防衛に...

目に見える証拠! 突然瞬時にして出来る原因不明の様々な傷跡。

被害者提供の攻撃の傷跡



被害者共通の現象

- *サーモグラフィーで痛みの患部を測定すると、画像が真っ赤になる。(熱を持っていると言う事が分かる。)
- *自宅に電磁波測定器(高周波、磁場の値が高い) *帯電測定器の値が高い。
- *痛みのある場所に手をかざすと、痛みが止まる。(内部からの痛みでない事が分かる。)
- *磁石で痛みの患部を防御すると、痛みが軽減する。
- *マイクロ波は、電界と磁場が交互に作用し合って伝わるため。)
- *自宅写真を撮ると、光が写る場合がある。
- (赤外線は、目に見えないがレンズを通すと写る。そのため赤外線を使用している可能性がある。)
- *自宅にあるペットボトルの水に、気泡が出来る。
- (水に超音波をあてると、気泡が出来る現象が研究結果で確認されている。キャビテーション現象)
- *自宅での方位磁石が、とんでもない方向を向く(室内の磁場が乱れていることが分かる。)
- *自宅内にある果物が瞬時に縮れたり、切れたり、焦げた斑点があったりする場合がある。
- (熱があてられている事が分かる。)
- *観葉植物が早期に枯れる。
- (熱をあてられていた可能性がある。)
- *持ち物や衣服に、見知らぬ穴が開いている事が多い。
- (熱をあてられてた可能性がある。)
- *毛穴から大量の粒子が出て来たり、粒子が皮膚表面に浮き上がる事がある。
- *自宅の床に、幾つもの粒子が落ちていたりする事がある。



NPO Targeted Individuals Japan 集団ストーカー・テクノロジー犯罪被害者の会
東京都新宿区市谷藤子町74-3 203号 Tel:090-3888-8005

■ブログ「目覚めよ日本」 <http://iferelax.blog.fc2.com/?pc>
■YouTube「relax-tv」 <https://www.youtube.com/channel/UCSjvczGatuopxK74aaRboUg>



海外では...

アメリカ

2004年：ミシガン州、メイン州、マサチューセッツ州で法規制。

2008年：エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の裁判で原告が勝訴した。

2017年：他国でアメリカ大使館とその家族が音波、マイクロ波による攻撃を受けていた事を発表。

2018年：米国、音波攻撃の対策チーム結成を明らかにした。

イギリス

2020年：日刊紙による他国のアメリカ大使館への事件に関する報道。

ロシア

2001年：下院で、「マイクロ波ウェーブ、超音波、光」を武器に相当すると認める法案を可決。

ポーランド

2016年：メディアで、エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の事が取り上げられる。

日本

1997年：武器としての電波の悪用を糾弾する！の著書が発行される。

2017年：主要な新聞による、他国のアメリカ大使館への攻撃に関する報道。

国連では...

2020年：エレクトロニックハラスメント(テクノロジー犯罪)の事が正式に認証される。

#エレクトロニックハラスメント

Electronic Harassment 証言!

カール・クラーク氏(元CIA諜報部員)：20年ほど前からレーダーで追跡、マイクロ波兵器の使用を証言。

バリー・トロー博士(元MI5-英国保安局、マイクロ波の専門家)：

マイクロ波の生態効果は1976年には明らかになっていた。マイクロ波で様々な病気を誘発出来ることを証言。

日常生活を送る一般人がある日突然ターゲットになり被害に遭うようになります。

多くの方が、テクノロジー犯罪によって人権を侵害されているのです。

全ての人にとって、他人事ではない事を知って下さい。

攻撃によって出来た傷! (写真は、数多く寄せられた内の一部です。)顔への傷は、何故か女性ばかり...



傷により
粒子が表れる

粒子が
皮膚の表に...



陳 情 書

2024年11月20日

金沢市議会議員 喜多浩一 様

陳 情 人



市民オンブズマン石川

代表幹事 林木則夫



政務活動費領収書等のネット公開について

第100条第16項

地方自治法第100条は「議長は、第14項の政務活動費については、その用途の透明性の確保に努めるものとする」と規定しており、金沢市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項では、「政務活動費の交付を受けた議員は、規則で定める政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を作成し、政務活動費に係る会計帳簿の写し及び領収書その他の当該支出に係る事実を証する書類の写しを添付して議長に提出しなければならない」と規定しているゆえに、金沢市議会は、支出の事実を証する書類の写しを金沢市庁舎4階の広報広聴課に議員別に綴じたファイルとした上で、閲覧公開としています。

しかし、全国市民オンブズマン連絡会議の2024年7月現在調査によれば、別紙のとおりであり、中核市の77%を超える市はネット公開としており、ネット公開ではない青森市、一宮市及び豊田市の3市においても「CDで公開」としています。

市民オンブズマン石川は、従前、議長に要望書を提出したが、今日に至るもネット公開されていないので、陳情します。

陳 情 内 容

政務活動費の領収書その他の支出に係る事実を証する書類は 金沢市議会のホームページで公開する いわゆるネット公開 とすること。

陳 情 理 由

- 1 地方自治法は政務活動費交付条例で交付する政務活動費の用途の透明性の確保に努めることを規定しており、すでに、77%を超える中核市においてネット公開を実施していること。
- 2 現行の閲覧公開では金沢市庁舎4階まで出向くことが必要であり、金沢市民が政務活動費用途実態を気軽に見ることができず、とても不便であること。

以 上

別紙

全国市民オンブズマン連絡会議は、都道府県・政令市・中核市議会の政務活動費の領収書のネット公開の有無を調査し、公開している場合当該ページにリンクしました。(2024年7月調査)

不具合や気づいた点があれば office@ombudsman.jp まで。

参考になれば幸いです。

名領収書ネット公開有無

函

館平成28年度以降 (<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/20140313007>)

市

旭

川平成29年度以降 (<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/council/6100/612>)

市

青

森CDで公開 (<https://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/seimukatsudouhi/seimu>)

市

八

戸平成27年度以降 (<https://www.city.hachinohe.aomori.jp/gyoseijoho/hachinohe>)

市

盛

岡平成28年度以降 (<https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/shigikai/seimuch>)

市

秋

田平成30年度以降 (<https://www.city.akita.lg.jp/shigikai/hoshu/1021331/index>)

市

山

形令和元年度以降 (<https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/seimukats>)

市

福

島平成28年度以降 (<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/>)

市

郡

山平成28年度以降 (<https://www.city.koriyama.lg.jp/site/gikai/15883.html>)

市

い
わ
き
市
水
戸
市
宇
都
宮
市
前
市
高
崎
市
川
越
市
川
口
市
越
谷
市
船
橋
市
柏
市
八
王
子
市
横
須
賀
市
富
山
市

なし (<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1001000004962/index.htm>)

なし (<https://www.city.mito.lg.jp/site/gikai/>)

令和元年度以降 (<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/gikai/katsudo/1027>)

令和元年度以降 (<https://www.city.maebashi.gunma.jp/gikai/7/13374.html>)

平成28年度以降 (<https://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2017061300022>)

なし (https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shigikai/seimukatsudo_hokoku/)

令和3年度以降 (<https://kawaguchi.gsl-service.net/doc/2022040800530/>)

令和5年度以降（公開はまだ） (<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurash>)

平成29年度以降 (<https://www.city.funabashi.lg.jp/assembly/004/001/p0295>)

平成28年度以降 (<https://www.city.kashiwa.lg.jp/gikaishomu/assembly/gichc>)

なし (https://www.city.hachioji.tokyo.jp/contents/shigikai_1/giin/seimukatu)

平成28年度以降 (<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/7860/council/giin>)

平成28年度以降 (<https://www.city.toyama.toyama.jp/gikaijimukyoku/shomu>)

金

沢なし (<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/gikaijimukyokus>)

市

福

井なし (<https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/gikai/index.html>)

市

甲

府平成28年度以降 (<https://www.city.kofu.yamanashi.jp/gikai-somu/shise/gika>)

市

長

野平成30年度以降 (<https://www.city.nagano.nagano.jp/shigikai/menu/13/inde>)

市

松

本平成28年度以降 (<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/site/gikai/57891.h>)

市

岐

阜平成29年度以降 (<https://www.city.gifu.lg.jp/info/shigikai/1009447/index.htr>)

市

豊

橋なし (<https://www.city.toyohashi.lg.jp/18662.htm>)

市

岡

崎平成28年度以降 (<https://www.city.okazaki.lg.jp/shigikai/736/p010402.html>)

市

一

宮CDで公開 (<https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/shigikai/1000082/1010235/>)

市

豊

田CDで公開 (<http://toyota-shigikai.jp/investigation.html>)

市

大

津平成27年度以降 (<https://www.city.otsu.lg.jp/gikai/kokai/seimu/index.html>)

市

豊

中令和2年度以降 (<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/shigikaioshirase>)

市

吹

田平成28年度以降 (<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/1017065/1017065>)

市

高

槻平成29年度以降 (<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/site/takatsukishigikai/>)

市

枚
方令和元年度以降 (<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000030845.html>)
市
八
尾なし (<https://www.city.yao.osaka.jp/0000043004.html>)
市
寝
屋なし
川(https://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/kaikei_gikai_iinkai/)
市
東
大平成30年度以降 (https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/g07_shiryo1.asp)
阪
市
姫
路令和2年度以降 (<https://www.city.himeji.lg.jp/shisei/0000005772.html>)
市
尼
崎平成30年度以降 (<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/gikai/1001231/1001>)
市
明
石なし (<https://www.city.akashi.lg.jp/gikai/jouhoukougai/katsudouhi/index.ht>)
市
西
宮平成27年度以降 (<https://www.nishi.or.jp/nishinomiyashigikai/ordinance/sein>)
市
奈
良平成29年度以降 (<https://www.city.nara.lg.jp/site/narasigikai/9920.html>)
市
和
歌平成30年度以降 (<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/gikai/1000437/1>)
山
市
鳥
取平成30年度以降 (<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/14212127860>)
市
松
江平成29年度以降 (<https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/gikaijimu>)
市
倉
敷令和元年度以降 (<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/seimukatudou/>)
市

呉市 平成29年度以降 (<https://www.city.kure.lg.jp/site/gikai/seimukatudouhi.html>)

福山市 平成29年度以降 (<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/gikaisyom>)

下関市 平成28年度以降 (<https://www.city.shimonoseki.lg.jp/site/gikai/2992.html>)

高松市 平成28年度以降 (<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shigikai/ab>)

松山市 令和2年度以降 (<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>)

高知市 平成28年度以降 (<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/97/joukyou.html>)

久留米市 平成29年度以降 (<https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2040shi>)

長崎市 平成30年度以降 (<https://www.city.nagasaki.lg.jp/gikai/1040000/1041000/in>)

佐世保市 平成29年度以降 (<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/oshirase/semukai>)

大分市 平成29年度以降 (<http://www.city.oita.oita.jp/shigikai/semukatsudohi/index.l>)

宮崎なし (<https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/parliament/information/activity>)

鹿児島市 平成28年度以降 (<https://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/gksoumu/shigikai/t>)

那覇市 平成28年度以降 (<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/sonota/seimukat>)

2024年11月25日

金沢市議会議員 喜多 浩一 様

陳情者 金沢市にコミュニティバスを走らせる会
代表 竹味能成

金沢市におけるコミュニティバスの導入促進に関する陳情書

【陳情の趣旨】

金沢市においては、現在高齢化がますます進行し、これまで自家用車による移動に依存していた住民が運転免許の返納を迫られる中で、買い物・通院などの地域内での生活のための移動が困難になる事態が拡大しています。その中で、自家用車の利用に代わる公共交通の利便性の向上を求める声が大きくなっており、それに応えるためにコミュニティバスの導入を促進する施策が必要です。

「まちなか」地区では、市営のコミュニティバスとしての「ふらっとバス」が早くから運行され、その利便性の高さが認められています。郊外地区では近年「地域運営交通」の実施地域が徐々に拡大し、地域住民にとって重要な役割を果たしているといえますが、住民の要望に十分応えるものとはなっていません。「ふらっとバス」が運行される地区とそれ以外の地区との間での、公共交通利用上の格差が存在するといえます。

また、「地域運営交通」は住民の要望を反映しやすいという利点もありますが、町会の負担金や協賛金（寄付金）集めを必要とし、バス停設置や運行のための諸活動などにかかわる地域住民の負担が大きく、事業の実施および継続に困難な状況があり、その導入は進んでいません。特に金沢市郊外地域で、住民生活にとって不可欠な公共交通の改善・充実を図り、高齢者の運転免許返納の条件整備を行うためにも、コミュニティバスの導入促進が必要です。

【陳情項目】

1. 金沢市の郊外地域において、コミュニティバスのさらなる導入・充実を行って下さい。



2024年11月29日

金沢市議会議員 喜多 浩一 様

金沢市の子ども医療費を通院についても18歳まで 完全無料化するよう求める陳情書

陳情団体

新日本婦人の会金沢支部

支部長 中内 晃子

【陳情趣旨】

金沢市は、昨年10月より、子育て支援医療費助成制度により、入院について助成対象が18歳までに拡大、窓口負担が無料になりました。また、ひとり親家庭等の18歳までのお子さんの入院・通院にかかる窓口負担も無料となっています。これは、子育て世代からとても歓迎されています。しかし、なぜ入院だけなのかとの疑問の声も上がっています。

通院については対象年齢が中学卒業まで、1日500円、ひと月1000円上限の自己負担があります。また、16歳から18歳の通院については、医療費助成制度は対象外となり、3割負担での支払いが必要となります。

石川県内では、金沢市以外のすべての自治体で入院・通院とも18歳まで自己負担はありません。

金沢市の18歳までのすべての子どもたちがお金の心配なく医療を受けられるよう、また安心して子育てできる金沢市になるよう、以下陳情いたします。

【陳情項目】

- 1、金沢市の子ども医療費助成制度の対象年齢を、通院についても18歳までに拡充してください
- 1、金沢市の子ども医療費助成制度の窓口負担を、通院についても無料にしてください



陳 情 書

1. 趣旨

金沢市内の消防分団機械器具置場(消防分団小屋)の移転新築について全額公費負担による至急の整備を求めます。

2. 理由

消防組織法第8条は「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない」としています。ところが金沢では、いわゆる「金沢方式」のため消防分団小屋を整備する際には用地取得費用の100%、建屋等の建設費用の25%の地元負担が発生することになります。「金沢方式」は議会で問題が指摘され、市長のリーダーシップにより市内横断のプロジェクトチームを立ち上げるとしました。今年度から有識者による「金沢方式あり方検討懇話会」が開催されるなどして見直しが今まさに進められているところです。しかし、火災その他の災害から国民の生命、身体および財産を守り住民生活の安全を確保することを目的とする消防設備の整備は切迫した課題です。

老朽化の著しい市内の消防分団小屋の現況を鑑みると見直し論議の推移を見守ってはいられません。一刻も早く消防分団小屋を整備し災害に備えることが必要です。

よって、金沢市内の消防分団機械器具置場等の全額公費による早急な整備を陳情いたします。

令和6年12月2日

金沢市議会議員 喜多浩一様

氏名 生活者目線で金沢方式を考える会

代表

湯谷増男



事務連絡
令和6年12月5日
(2024年)

議員 各位

金沢市議会議長 喜多浩一

意見書または決議を求める陳情について

金沢市議会会議規則第100条ただし書の規定に基づき、12月2日までに受理した陳情書の写しを送付します。

番号	件名	陳情人	受理年月日
5	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情	一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章	令和6. 10. 31

金沢市議会 議長殿



令和6年10月25日

一般社団法人 中国における臓器移植を考える会

代表 丸山治章

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための
法整備等を求める意見書提出の陳情

陳情の趣旨

国際社会と足並みを揃え、臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植目的の渡航等を防止するための法整備と適切な臓器移植が行われる必要性について啓発を求める意見書を国へ提出することについて陳情します。

陳情の理由

世界では移植用臓器の不足を背景に、不正な臓器取引や移植目的の渡航が深刻化しており、日本人が思わぬ医療事故や犯罪に巻き込まれるリスクは増加しています。

この状況に対し、国際社会は具体的な行動を起こしています。国際移植学会（TTS）および国際腎臓学会（ISN）は2008年、人体器官の取引を犯罪とし、移植ツーリズムの防止を署名国（135カ国）に求める「臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言」を声明しました。不正な臓器移植に対処する法律も各国で制定され、2008年のイスラエルを筆頭に、2010年スペイン、2015年イタリア、2015年台湾、2019年カナダ、2019年ベルギー、2022年英国で関連法が整備されています。

我が国では、日本移植学会、日本臨床腎移植学会、日本内科学会、日本腎臓学会および日本透析医学会が2022年12月が、前記の宣言内容の履行強化を誓う「イスタンブール宣言2018 5学会共同声明」を表明しています。しかし、それに対応する法律はいまだ整備されていません。

我が国の臓器提供は年間約100件程度にとどまり、希望者数の0.6%程度（公益社団法人日本臓器移植ネットワーク出典）しか移植手術を受けられないといった、深刻なドナー不足があります。この現状から、海外へ渡航移植する人は後を絶ちません。厚生労働省の調査によれば、海外での臓器移植手術後、国内の医療機関に通院している患者は、2023年3月末時点で543人に上ります。

海外での臓器移植について、臓器提供元のはっきりしない斡旋を行っている事業者もあり、依然として渡航移植の危険性が存在しています。実際、国の認可を受けずに臓器移植の斡旋を行ったとして、NPO法人の理事が逮捕、起訴されています。このほか、国連人権報告官より、臓器移植のために無実の囚人を搾取していると指摘されている中国に対して、我が国の民間企業は免疫抑制剤を供給したり、医療機関が技術指導を行うなど、人道問題への取り組みに積極性を欠いているとの国際社会からの批判も受けています。

このような状況を踏まえ、貴議会におかれましては、国会及び政府に対し、臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植目的の渡航等を防止するための法整備を求める意見書を提出することを強く要請致します。

本意見書の提出は、我が国が人道問題に積極的に取り組み、国際社会における責任を果たすため、そして、国民の生命と人権を守るための重要な一歩となります。貴議長殿をはじめとする議員各位には、本陳情にご理解いただき、意見書の提出にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植ツーリズム等を防止するための法整備等を求める 意見書（案）

世界的な移植用臓器の不足を背景に、臓器の確保を目的とする不正な臓器取引、人身取引、移植目的の渡航等が、世界における医療の倫理的問題や人権を侵害する大きな問題となっている。

このような問題に取り組むため、国際移植学会（TTS）および国際腎臓学会（ISN）は2008年4月に、臓器取引・人身取引の犯罪化し、移植ツーリズムの防止を掲げた「臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言」を声明した。日本移植学会、日本臨床腎移植学会、日本内科学会、日本腎臓学会および日本透析医学会は2022年12月、「移植の恩恵は、非倫理的行為や搾取的な行為に依存することなく」「必要とする人々に分配されなければならない」等とする「イスタンブール宣言2018 5学会共同声明」を表明した。

国内では、現在約1万6500人もの方が移植を希望し登録している（公益社団法人日本臓器移植ネットワーク）が、臓器提供は年間で約100件となっており、圧倒的なドナー不足が大きな課題である。この現状から、海外での臓器移植を求め渡航する人は後を絶たない。厚生労働省の調査によると、海外での臓器移植手術後、国内の医療機関に通院している患者は、2023年3月末時点で543人に上る。いっぽう、海外での臓器移植は手術後に患者が死亡する危険な事例もあるほか、違法な臓器売買を疑われた場合、帰国後、国内の医療機関での診療を拒否される場合もある。

渡航移植は、邦人が思わぬ医療犯罪や非人道犯罪に巻き込まれる恐れがあるものの、我が国には渡航移植を制限する法律はなく、いつ、どこで、誰が、どのような手術を受けたのか、自治体や医療機関は確認することができない。したがって、臓器提供の透明性を確保する制度の整備は必要である。前記宣言にならい、不正な臓器取引の禁止、移植ツーリズムの防止、さらには、適切で公正な臓器移植に関する啓蒙や教育の一層の強化も欠くことはできない。

よって〇〇議会は、国会及び政府に対し、臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植目的の渡航等を防止するための法整備等に早急に取り組むことを求める。

以上、地方自治法第〇〇条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日
議会議長

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣



法輪功保護法案

米連邦下院

2024年4月25日、米連邦下院で法輪功保護法案が可決した。

良心の囚人らから強制的に臓器を摘出する「臓器狩り」に関与したものに制裁を科すことを定めた、米国で初となる法案となる。

制裁には資産凍結、米国入国禁止、経済的制裁、刑事罰などがある。

H. R. 4132

AN ACT

To provide for the imposition of sanctions with respect to forced organ harvesting within the People's Republic of China, and for other purposes.

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled.

SECTION 1. SHORT TITLE.

This Act may be cited as the "Falun Gong Protection Act".



臓器収奪の警告

国連人権特別報告官

2021年6月14日、国連人権特別報告官は中国に対する警告を発表した。

拘束された少数民族や法輪功学習者が、移植用臓器の摘出対象になっているとの「信頼できる情報」があるとした。

強制的な臓器検査と移植用データベースへの登録が行なわれており、「非常に警戒している」と表明した。

China: UN human rights experts alarmed by 'organ harvesting' allegations

中文

GENEVA (14 June 2021) – UN human rights experts* said today they were extremely alarmed by reports of alleged 'organ harvesting' targeting minorities, including Falun Gong practitioners, Uyghurs, Tibetans, Muslims and Christians, in detention in China.

中国における臓器収奪停止のため日本の法整備を求める意見書の要請 添付資料1

米連邦議会下院
法輪功保護法案



国連人権特別報告官
中国に対する
臓器収奪の警告





中国へ渡航移植

日本国厚生労働省

2023年6月、厚生労働省が行った実態調査で、中国で移植を受けたのち日本の医療機関に通院している患者は175人いることがわかった。

調査は日本各地の医療機関（203施設280診療科）を対象に行われた。

供給されたドナー臓器の出所が不明な中国で移植手術を受ければ、人道犯罪におのずと加担してしまう恐れがある。



臓器収奪を非難

欧州議会

2024年1月18日、欧州議会は中国共産党による法輪功や他の少数派への迫害停止を求める決議を採択した。

無実の囚人からの臓器収奪は「頻繁に」報告されているとし、加担者に対して制裁を科すようEU加盟国に求めた。

決議は非難対象を「中国」ではなく「中国共産党」とし、迫害政策は政権主導であることを強調した。

【報告】海外渡航移植患者の医療機関の調査

○対象国：2023年 2022年計 中国共産党(7) 中国(2) 韓国(1)

○調査対象医療機関の所在地：中国(280) 韓国(1) 中国共産党(7) 中国(2) 韓国(1)

○2023年1月12日時点で中国籍の患者の数は：31,664名(中国共産党籍が4,551名を含む)

○調査対象国：347名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名 中国共産党籍 12名 中国籍 16名

European Parliament
2019-2024



TEXTS ADOPTED

P9_YA(2024)0037

The ongoing persecution of Falun Gong in China, notably the case of Mr Ding Yuanle

European Parliament resolution of 18 January 2024 on the ongoing persecution of Falun Gong in China, notably the case of Mr Ding Yuanle (2024/1204(RSP))

中国における臓器収奪停止のため日本の法整備を求める意見書の要請 添付資料2

日本国厚生労働省
海外渡航移植患者の
実態調査



欧州議会
中国共産党による
法輪功迫害非難決議

